

2014年（平成26年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	II-1 低炭素・省エネルギー社会の構築	施策 No.	8	施策名	再生可能エネルギー等の普及
-----	----------------------	--------	---	-----	---------------

目的、内容	省エネ診断や国の導入支援策等を活用して、府の地域特性を踏まえ、太陽光発電をはじめ、バイオ燃料、空気熱などの再生可能エネルギーや燃料電池の普及を促進 2020年目標：府域の太陽光発電の導入によるCO2削減量を2009年度比で30倍以上（102万t-CO2以上）に増やす				
副次的効果、外部効果等	エネルギー関連産業の振興に資する。				
関係法令、行政計画等	大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（2012年3月）：計画の本分野の行動計画として進行管理を実施				
国等の政策、社会情勢等	施策No.4「低炭素化の推進（家庭）」参照 2012年7月 固定価格買取制度（FIT）開始				
施策実施に要したコスト（職員人件費を除く）	事業のコスト（千円）		2011年度（決算額）	2012年度（決算額）	2013年度（決算見込額）
	環境目的の事業費	本施策が主たる目的であるもの	0	14,176	117,131
		本施策が従たる目的であるもの	688,620	3,581	348,235
	環境以外の目的を含む事業費		0	232,399	191,412
取組指標及び実績（施策効果の定量評価）	名称	把握方法	実績		
	① 太陽光発電の導入によるCO2削減量	環境白書掲載データ	3.4万t-CO2（2009年度） 5.4万t-CO2（2011年度） 7.6万t-CO2（2012年度） 13.6万t-CO2（2013年度）：2009年度比4倍		
工程表の進捗状況	工程名	進捗状況*	主な事業の名称	事業の実施状況	
	太陽光発電や燃料電池等の活用促進（省エネ診断等）	☆☆	省エネ・省CO2相談窓口の設置・運営	中小事業者を対象にエネルギー使用状況を計測、運用改善等提案を実施。	
			都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進	下水処理場や公園などの都市インフラを活用し、民間企業の資金とノウハウを活かして太陽光発電等の新エネルギー事業を運営（2012、13年度）	
	バイオ燃料等の活用促進	☆☆	エコ燃料実用化地域システム実証事業（2011年度まで）	バイオエタノール3%混合ガソリン（E3）の製造、流通及び販売における品質管理手法等の検証を実施。 実証事業後は府内8店舗でのE3の利用を周知啓発。	
森林整備加速化・林業再生事業			木質バイオマス燃料製造・運搬・利用施設の整備を補助 補助件数：1件（2011年）、2件（12年）、2件（13年）		
※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗/☆☆計画どおり/☆計画以下の進捗/△計画とは異なる事業内容で進捗					
評価		評価	理由等		
	施策目的の達成状況	順調に進捗している	国の固定価格買取制度の活用により導入量が増加し、本計画の行動計画である大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく2013年度末の太陽光発電の導入目標（30万kW）を上回った（実績44.9万kW）。		
	事業・工程の進捗状況	概ね計画どおり			
計画見直し又は改善事項		見直し・改善点の有無	見直し・改善点の内容等		
	目標	有	国の新たな目標の設定、府環境審議会温暖化対策部会における「今後の温暖化対策について」（2014年11月 府環境審議会答申予定）の目標に関する考え方を踏まえて見直しを検討		
	施策の方向・主な施策	有	「今後の温暖化対策について」（2014年11月 府環境審議会答申予定）における取組みの方向性を踏まえて、見直しを検討		
	工程表	有			
	その他の改善事項	有			
関係課室	みどり都市環境室、都市整備部				

環境総合計画部会委員による点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について
	評価手法は適正である。	評価結果は適正である。	2020年目標達成にはさらなる推進の施策が必要であり、見直しに際して、確実に目標を達成できる事業が計画されることを期待する。